

MRI マンスリーレビュー

2014.
2月号

●巻頭言.....

次の時代のデファクトスタンダード

●特集.....1

シリーズ 日本の成長戦略
課題解決に向けた住環境の再構築
—今後10年が住宅街の風景を決める分水嶺

●トピックス.....5

- ①2014年をオープンデータビジネス元年に
- ②PM2.5問題の解決に役立つ日本の技術
- ③健康度の高い長寿国日本へ

●指標で見る内外経済.....8

- ①日本の製造業生産活動の回復は途半ば
- ②低インフレ傾向が強まるユーロ圏
- ③一人当たりGDPと中所得国の農

|巻頭言|

次の時代のデファクトスタンダード

三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 平石 和昭

わが国の人口は、2006年の1億2,774万人をピークに減少局面に入っており、2048年には1億人を割って9,900万人、2060年には8,700万人になると推計されている。一方、世界人口は現在約70億人と推計され、引き続き増加しているが、各種の資源制約や所得水準の向上による出生率の低下により、やがては飽和状態を迎える。一説には、80億人でピークを迎えるとの予測もある。

文明社会には、エネルギー資源や水、食糧、環境、土地利用などの制約があり、その制約条件に基づいた人口容量、言い換えれば最大人口密度がある。日本の歴史を振り返ると、使役動物と人力を動力源とした縄文時代以前の狩猟採集社会の最大人口密度は1人/km²程度であった。農業革命の後、風力や水力などの自然力が用いられるようになった農業社会では江戸時代後期の110人/km²程度、産業革命が起こり、石炭・石油・天然ガスなどの鉱物をエネルギーとした工業社会では、現在の325人/km²程度が限界といわれている。日本はすでに人口減少局面に入っているが、今は人口が増加しているアジア、アフリカの新興国や途上国も、近い将来成熟期を迎え、人口飽和状態に入っていくだろう。

産業革命に始まった工業社会では、さまざまな場面でイギリスがデファクトスタンダードを作り出し、世界をリードしてきた。英語は言うに及ばず、蒸気機関などの基幹技術や鉄道をはじめとする社会インフラ、議院内閣制や政党制といった民主的諸制度、サッカーやゴルフなど各種スポーツに至るまで、イギリスが発祥地である。

日本は、世界でもっとも早く少子高齢化の課題に直面しているが、見方を変えれば、工業社会を卒業し次の文明社会への道を、先頭を切っているともいえる。少子高齢化時代のライフスタイル、人口減少に対応した国土・地域・都市のリノベーション、鉱物エネルギーに続く次世代エネルギー、進展する情報・IT化やグローバル化への対応などは、現代の日本社会の課題解決の処方箋であると同時に、課題解決後の社会は、世界的視点からも次の文明社会のデファクトスタンダードになりうる。

こうした観点から、当社は、わが国の課題解決が、経済社会の量・質両面での成長に貢献し、ひいては次の時代のデファクトスタンダードとなり得るケースを、数回に分けて具体的に紹介・提案したい。「成長戦略」のヒントとしていただければ幸いである。

特集

シリーズ 日本の成長戦略

課題解決に向けた

—— 今後10年が住宅街の風景を決める分水嶺

Point

○高齢社会にふさわしい住宅街への衣替えに
これからの10年が分水嶺。

○世代間の交流を生む街へのリノベーション、
中古住宅の流通活性化が有効。

○理想的な住宅街への再構築がさまざまな課題
解決と創造型需要に結びつく。

住環境と世代間の隔たりが課題

街の風景には人々の心情が映し出される。散歩やジョギングでリフレッシュし明日の仕事への英気を養う人、仕事帰りに保育所から子どもと笑顔で家路につく人、お年寄りの買い物袋を持って横断歩道を渡る中学生、グラウンドでサッカーボールを蹴りあう子どもたちと初老のコーチ、公園でバーベキューを楽しむ人たち、配偶者の車椅子を押しながら木漏れ日に目を細めるお年寄り。活気と温もりを兼ね備えた理想的な街の風景には、便利、安全、環境保全、美観、閑静、清潔といった基礎的要素が満たされるなかで、子どもから高齢者まで世代を越えた良好な交流とコミュニケーションが必要とされている。

けれども、これら街の基礎的要素は満たされず、すでにさまざまな課題が顕在化している。課題を大きく分類すれば、①住環境の課題、②世代間の隔たりの課題の2点になる。まず①の住環境については、例えば逼迫している大規模地震への備え不足、住宅地での犯罪の増加、歩道が確保されていない道路、住宅でのエネルギー消費、住宅建設に伴い発生する産業廃棄物、少ない緑、景観を阻害する電柱といった美観面での課題などである。②の世代間の隔たりでは、今後10年で考えれば、大都市部の特に郊外での空き家の増加と住民

の高齢化に伴う地域コミュニティの衰退が深刻な問題になる。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、東京圏（1都3県）での1次住宅購入層である30代人口は、2025年には対10年比で30%減少する。一方で、75歳以上人口は80%増加し、特に85歳以上人口は2倍に増加する。

こうした状況からも、今後10年が、将来の住宅街の風景を決めると言っても過言ではない。いかにこれらの課題を包括的に解決し、理想の街並みを創り出すか、以下、団地と中古住宅を中心に当社の提案する処方箋を示す。

処方箋1 世代間交流の仕掛けを埋め込んだ 街へのリノベーション

日本にはすでに5,750万戸の住宅がある。今後は、この既成の住環境をいかに理想的な住宅街に変えるかが重要だ。

従来の近所付き合いや自治会といった古き良き時代のつながりの復活に頼ることは難しい。「子どもから高齢者まで、幅広い世代間の交流を生む仕掛けを埋め込んだ街にリノベート*1する」というアプローチが不可欠である。

事例1：多摩平団地（賃貸型集合住宅）

賃貸型の集合住宅で、世代間交流を実現した事例を紹介したい。首都圏郊外に位置し、高齢化が進む多摩平団地（東京都日野市）の話である。都市再生機構（UR）が民間事業者に建物を貸し出し、それを3つの民間事業者がリノベートして、多世代に向けて居住者を募集した。老朽化した賃貸集合住宅5棟144戸は、2棟が

*1 小規模な改修を指すリフォームに対して、用途変更や機能向上を目指した大規模な改修工事



住環境の再構築

図1 街の課題解決に向けた取組み

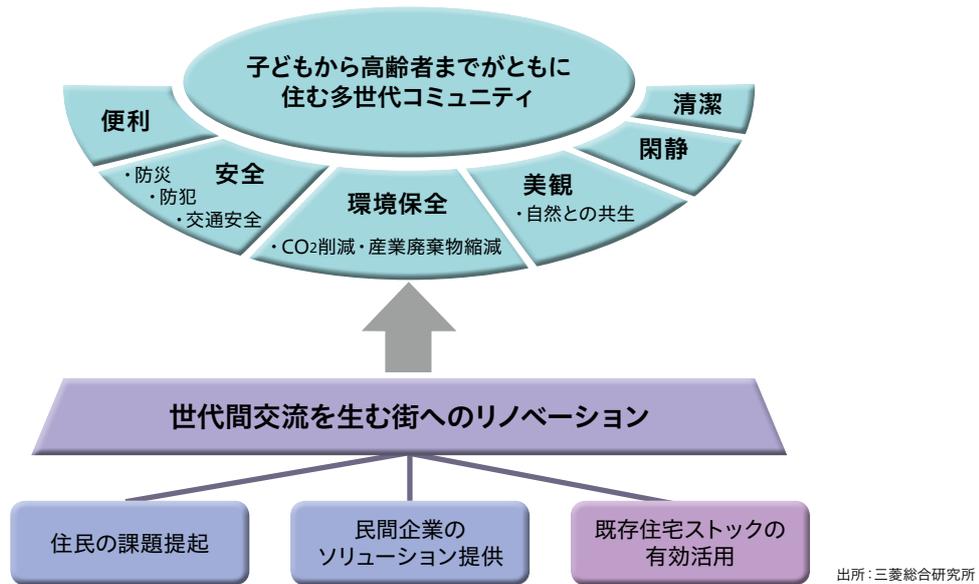
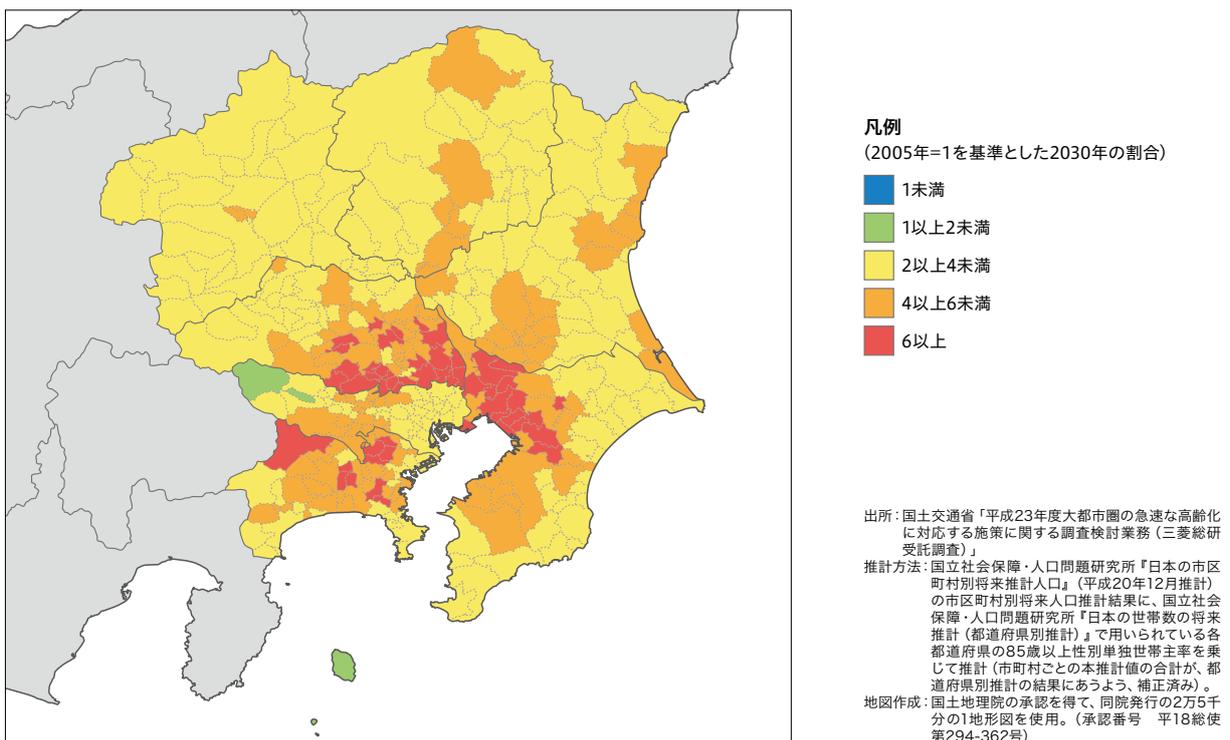


図2 85歳以上単独世帯数の増加 (2005年に対する2030年の比率)



サービス付き高齢者向け住宅に、1棟が家庭菜園付きファミリー向け賃貸住宅に、2棟が若者向けシェアハウスにリノベートされた。シェアハウスの一部は大学の留学生や日本人学生用の寮として利用されている。

各事業者が協調して、統一感のある外観や相互交流を意識したオープンスペースのウッドデッキを設計した。シェアハウスの運営管理会社は、居住者である若者たちの自主性を尊重しつつ、相互交流イベントの企画や、暮らしのルール作りを全面的にサポートした。こうした取組みの結果、桜祭りや夕涼み会などのイベントが定着し、若い単身者、留学生、子育て世帯、高齢者の間に温もりあるコミュニティができあがった。

事例2：多摩ニュータウン（分譲型集合住宅）

老朽化した分譲型集合住宅の場合、高齢の住民に費用負担を求めることが難しいため、建替えが進まないことが多い。紹介する多摩ニュータウン（東京都稲城市・多摩市・八王子市・町田市）の事例では老朽化した団地23棟を7棟の高層マンションへ建て替え、現住民約550世帯には建替費用ゼロで現面積と同じ居住区画を割り当てる一方、新たに約650戸を分譲販売することでこの問題を解決した。容積率に余裕があり、駅から徒歩圏であるという好条件を活かし、1,200世帯の住宅街として再生を成功させた。

また、共用施設にはフィットネスルーム、シアタールーム、喫茶ラウンジ、デイサービスなど、周辺地域住民の利便性向上につながる施設を入居させ、近くには幼稚園を配置した。住環境の改善と若い世帯の移入を同時に実現し、多世代が集えるコミュニティを作り出した。寂れかけた街並みは、子ども連れの家族が行き交う明るい街並みに変わった。

それ以外にも建替えにより、建物は最新基準の耐震性・省エネ性、バリアフリー設計を施し、オープンスペースには不審行動自動監視システムなどの最新技術を導入することも考えられる。

高齢化率が高くなっているマンションでは、空き住

戸や空き駐車場が増加している。上記2つの例のような建物全体の建替えや、丸ごとのリノベーションは難しい場合でも、空きスペースを利用して、マンション内に介護サービス事業所や保育所、学習塾などを誘致することならできる。フィットネスクラブや医療機関、健康機器メーカーが連携して、通信機能付きGPS歩数計などを使って日々の健康データを統合し、高齢者の健康増進をサポートするサービスを導入するといったことも考えられる。

最近、団地のなかの空き住戸をたばねて、サービス付き高齢者向け住宅の事業化を検討する民間事業者も出てきている。居住者の負担の縮減に加え、将来、住戸増のニーズが発生した場合の住戸転用が可能になるといったメリットもある。

また、廃校を活用し、高齢者福祉施設と保育所を併設した事例もある。類似のパターンとして、学習塾やスポーツ教室と高齢者向けのコミュニティサロンを併設し、高齢者が子どもの学びや運動をサポートするような取組みも考えられる。夫婦共働きが増え、平日の昼間の街に保護者が少なくなると、高齢者が子どもたちの見守り役となれば、保護者は安心して仕事をするができるだろう。

建物以外でも住環境の再構築は可能だ。最近の大規模マンションでは、管理組合が送迎バスを運営するケースがでてきた。古い住宅地でも、一定戸数の利用者を集めれば、単棟マンションの管理組合複数が共同で送迎バスやオンデマンドバスを運営することが可能である。保育所、学童保育、学習塾、医療機関へのアクセスなど、路線バスでは手の届かなかった環境が実現できる。利用者をまとめることで事業者と包括的な協力協定を結び、個々の契約よりも質の高いサービスが実現できれば、利用者、事業者双方にとってメリットが生まれる。

処方箋2

中古戸建住宅の流通活性化による街の再設計

戸建住宅街を多世代コミュニティに再構築するに



日本の成長戦略 A NEW GROWTH STRATEGY

は、中古住宅の流通活性化がカギとなる。

子どもを郊外の自然豊かな戸建住宅で育てたいと考える親は多い。こうした層が戸建住宅街に転居すれば街の若返りにつながる。しかし、30歳代の平均世帯所得はこの10年で約1割減少した。今後、アベノミクス効果による世帯所得の増加は期待したいものの、消費税や社会保障費の負担増を考えれば、引き続き住宅費を抑えざるを得ない世帯層も多いことが予想される。

そこで注目したいのが中古の戸建住宅である。最近、中古戸建住宅を対象に、耐震性と省エネ性は最新基準をクリアした上で、他の要素は購入者が自由に設計できるリノベーション住宅を提供する企業が現れている。例えば、近隣の小さな新築分譲住宅と同じくらいの価格帯で、庭付きの広い住空間が提供できるというものもある。もっとも、リノベーションには専門的な知識が必要で、そこまで相談に応じることができる不動産仲介業者は多くないのも事実である。仲介業者・リノベーション設計業者・金融機関の連携体制の構築と人材の育成により、ワンストップコンサルティングサービスの提供ができるかがカギとなるだろう。

購入者にとって、中古住宅の品質に対する不安は大きい。中古住宅診断の認証制度、設計・履歴情報の蓄積制度などを普及促進し、消費者が安心して中古住宅を購入できる環境を整備することも重要だ。わが国の住宅流通量に占める中古住宅のシェアは13.5%（08年）と、欧米諸国の1/6程度にとどまる。政府は中古住宅流通・リフォーム市場を20年までに倍増させる目標を定めているが、流通に関わる人材育成や品質の見える化を改善し、中古住宅の流通促進を着実に進める必要があるだろう。

処方箋3 消費者の住まい・街情報へのアクセスの改善

このように、住環境や地域の改善には新たな取り組みが生まれつつあるが、これを大きな流れとするには、そうした情報を消費者に行き渡らせる必要がある。特に、中古住宅は情報提供がカギを握る。米国では、不動産

物件の仕様情報から過去の売買価格など、さまざまな履歴情報に消費者が簡単にアクセスできる。日本では、民間の住宅情報サイトで検索するか、街の不動産業者に物件紹介依頼をするしか方法はない。周辺の医療機関、保育園、商業施設など、暮らしに関する情報をまとめて調べる手段もない。

政府は、住宅や地域の公的情報を一元的に閲覧できる情報システムの整備を急ぐべきである。また、これらの公的機関の情報システムの整備と呼応して、民間情報サイトの充実も必要である。住宅物件情報だけでなく、住民からの住環境情報の投稿など、生活者目線での情報共有も考えられる。

また、最近急増中の高齢者向け住宅では、入居後の事業者破綻リスクを回避するために、事業者の事業・財務状況の情報開示制度を設ける、業界として供託金制度を設けるなどの取組みも検討すべきであろう。

おわりに 住民と官民の連携が生み出す創造型需要

人口減少に危機感をもった自治体のなかには、街のブランド戦略の検討を開始するところが出てきた。これからは自治体、住民、鉄道事業者、不動産事業者などが連携し、前述のような取組みを進めつつ、街の良さをブランド化し、積極的に広報活動を展開するケースも出てこよう。日本では、新興国のようにゼロから街をつくっていくわけにはいかない。既存の住環境の課題を解決しながら、いかに魅力ある街に再構築していくかが重要だ。その過程では、これまでの延長だけでは考えられない発想やイノベーションも必要になる。

住民はコミュニティの課題を提起し、民間事業者は住民の合意形成を含めて、課題解決のための方法論を提供する。国・自治体は規制緩和・行政手続きの効率化、情報流通の促進、街のブランド化を推進する。これら3つの力が結集されれば、さまざまな住宅街の再構築が実現できる。その成功がやがて「ワンランク上の生活や社会」へのニーズに対応した創造型需要の大きなうねりへとつながるだろう。

2014 年をオープンデータ ビジネス元年に

Point

- 政府や自治体のオープンデータを活用する取組みが国内外で活発化。
- オープンデータ活用ビジネスが登場し始めるとともに、新たな課題も明らかに。
- 産官学連携により、ビジネス視点でオープンデータの有効活用促進を。

政府や自治体が保有するデータを民間に開放し、新しいサービスやビジネスに役立てようというオープンデータの取組みが国内外で注目されている。

米国では、オープンデータを活用したビジネスが既に登場している。例えば、気象データと地質データを組み合わせた農業保険サービスである。気象データを使ったものには、他にも、航空機のセンサーデータと組み合わせて、最も低燃費で航行できるルートナビゲーションするシステムがある。地域の治安や医療・教育環境といった社会環境に関するデータを物件情報と併せて提供する不動産サービスも出てきている。EUでは、年間300億ユーロ（約4兆円）のオープンデータ関連市場が生まれるとの試算もある。

日本でも、2012年の「電子行政オープンデータ戦略」発表以降、各府省の保有データをオープンデータとして利用できる「データカタログサイト」の試行版の開設や、首都圏の鉄道会社による「公共交通オープンデータ研究会」の設立など、官民の動きが急速に進み始めた。

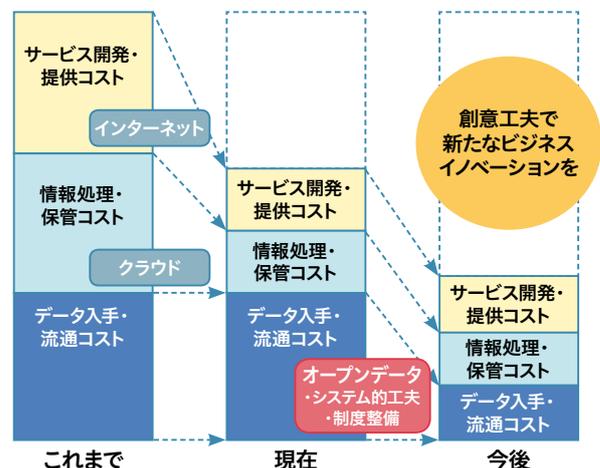
ブロードバンドやクラウドサービスの普及により、サービス開発・提供コストや情報処理・保管コストが大幅に下がった。これに、オープンデータ推進によるデータの入手・流通コストの低減が加われば、資金力

の乏しいベンチャー企業でも、技術力やアイデア次第で新たなビジネスを生み出すことができる。岐阜県中津川市の社員数名のベンチャー企業は、オープンデータ化されている情報とクラウドサービスを使って、全国約6,400の図書館の蔵書・貸出情報を横断検索するサービスを立ち上げた。

今後、企業のオープンデータ活用を促進するには、データを扱いやすい形で提供するための体系的な工夫が必要である。例えば、語彙やデータ形式の標準化であり、自動的にデータを収集・分析できるようにするために、データを機械で読み取れるようにすることだ。また、データの2次利用を前提としたライセンスの整備、個人情報や匿名化、2次利用に関するルールの明確化などの制度整備も求められる。

これらの課題解決には、政府・自治体などの公共データ提供主体だけでなく、データを活用する事業者の積極的な関与が不可欠である。産官学連携の「オープンデータ流通推進コンソーシアム」には当社も参画しており、14年をオープンデータビジネス元年とすべく、積極的に貢献していきたい。

図 オープンデータによるビジネス創出



出所：三菱総合研究所

トピックス

2

PM2.5問題の解決に役立つ
日本の技術

Point

- 多様な物質を含み発生源が多岐にわたるPM2.5は、正確な実態把握が急務。
- PM2.5による健康被害の防止対策に加えて、発生源、発生量低減対策が必要。
- 日本の有するさまざまなPM2.5対策技術は、アジア規模の環境改善に貢献できる。

微小粒子状物質「PM2.5」が問題視されているが、PM2.5の排出源は、今後、中国やインドばかりではなく、その他の新興国でも問題になる可能性があり、現状が長期に継続するとの試算もある(図)。

PM2.5は物質名ではない。粒子の半径が概ね $2.5\mu\text{m}$ (μm は 1mm の $1,000$ 分の 1)以下のものを総称した呼び名だ。物質は石炭などの燃焼で生じた煤、鉱物堆積場や建築現場で発生する粉塵、燃焼排ガスから生成される化学物質、黄砂、火山の噴煙など、人為起源から自然起源まで多岐にわたる。観測技術が進歩し研究が進み、リスクが認識されるようになった。粒子径が小さいことから呼吸器系などへ悪影響が懸念されている。

効率的な対策を行うためには、正確な実態把握が第一歩となるが、どのような物質が、どこから飛来しているのかは、十分に把握できていない。環境省主導でさまざまな努力が試みられているが、越境移動との見方もあり、国際連携を進めて近隣国と情報共有を行うことが不可欠であろう。

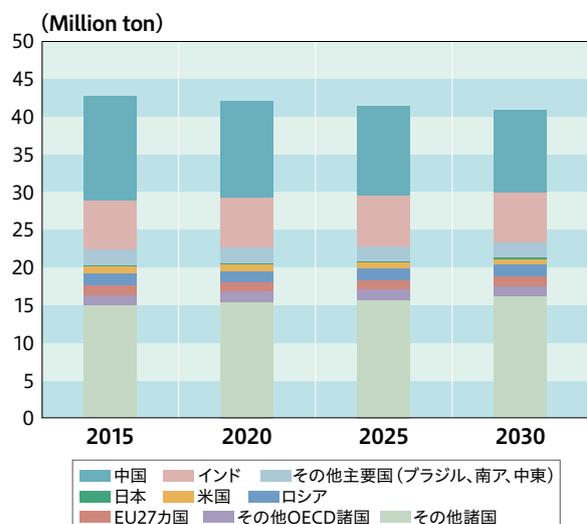
同時に、当面の安全・安心を確保するため、健康被害を防止する対策も必要だ。国によるPM2.5濃度予報や注意喚起の仕組みづくり、企業による空気清浄器やマスクなどの供給が進んでいる。加えて、国内外での発生源対策を促進する必要もある。比較的大きな発

生源と目される火力発電所での排ガス処理対策や燃料転換などを行うことにより、発生量を低減できる。

注目すべきは、日本には一連のPM2.5対策に貢献できる技術がそろっていることだ。例えば、実態把握技術には富士電機がPM2.5を成分別に瞬時に計測できる技術を開発した。また、健康被害の防止技術は、東芝やシャープ、パナソニックなどが対応力の高い空気清浄器を販売し、高い評価を得ている。発生源対策技術では、三菱重工や日立製作所が火力発電所の効率の高い排ガス処理装置などを武器に世界で活躍している。

PM2.5は今や世界的な環境問題となっており、わが国の対策技術やノウハウは世界で役立つはずである。PM2.5のモニタリングでは、現在、日中韓での国際連携構組みが構築されつつあるが、今後はインドを含めたアジア全域でのモニタリングネットワーク構築を進め、より広域の環境改善に役立つだろう。また、効率の高い排ガス処理装置などの技術も、PM2.5対策を進める世界各国に展開できる。

図 PM2.5排出量予測



注: IIASA (International Institute for Applied Systems Analysis: 国際応用システム分析研究所) が、IEAの標準的なエネルギー利用シナリオ (New Policy) をもとにPM2.5排出量を予測した結果。

出所: Emissions of Air Pollutants for the World Energy Outlook 2012 Energy Scenarios, 2012.9をもとに三菱総合研究所作成

健康度の高い長寿国日本へ

Point

- 国際的にみて日本の医療水準は高く、平均寿命も世界最長クラス。
- 一方で、医療費急増と「主観的健康度」の著しい低さに注意が必要である。
- 国民の健康感を高めることで、医療費の削減や豊かな生活を実現する余地は大きい。

経済協力開発機構（OECD）が、医療に関する年次報告である「図表でみる医療2013」（調査時点は2011年）を発表した。これは、先進国からなるOECD諸国を中心に、健康状態、医療サービス、医療政策などの現状をまとめたものである。

同レポートは、日本の医療は世界のなかで高水準にあり、国民はおおむね公平に医療を受けられる体制にあると評価している。一人あたりのCT（コンピュータ断層撮影）、MRI（核磁気共鳴画像）の機器数は、OECD加盟34か国中2位である。こうした医療水準の高さを背景に、わが国の11年の平均寿命は82.7歳と、スイスに次いで第2位であった（イタリアと同水準）。

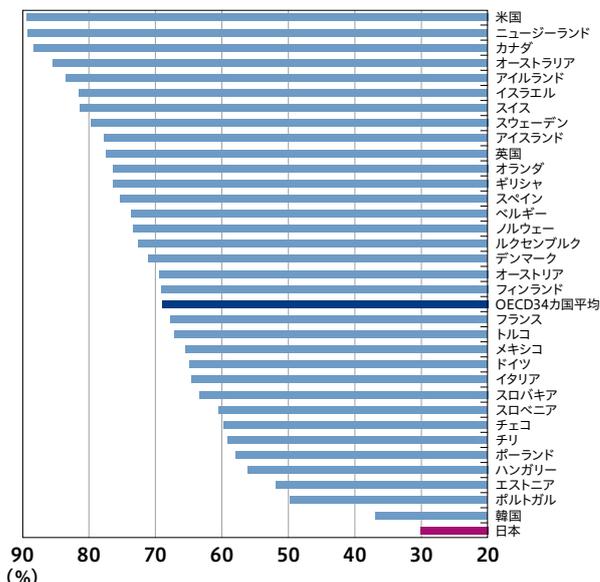
ただし、注意すべき点が2つある。まず、医療費の急増が目立つ。今回のレポートでGDP（国内総生産）に対する日本の医療支出（10年）は、初めてOECD平均（9.3%）を上回る9.6%。その背景に、高齢化のほか、OECD加盟国中で最長の平均入院日数など医療の高コスト体質が挙げられている。

第2に、平均寿命の長さにもかかわらず、「主観的健康度」がOECD加盟国で最下位にある点が挙げられる（図）。首位の米国を含む上位4か国は、調査の設計や健康の定義が他国と異なり単純な比較はできないが、日本の低さは際立っている。

研究者の間では「健康感」（自分が健康だと思うかどうか）への関心が高く、その背景要因が分析されてきた。疾病の有無という客観的な健康状態だけでなく、社会的・経済的な立場（社会参加など）や、生活・習慣（スポーツへの参加など）の影響が大きいといった仮説が提示されている。この健康感と医療費には相関関係があり、例えば「何となく調子が悪い」と感じ、必ずしも必要でない通院を繰り返す患者の存在などが考えられる。

長寿を実現しているわが国だが、健康感を高めることの意義は大きい。疾病を予防して客観的な健康増進を進めることに加え、健康な気持ちで生活を送れるような社会や生活の仕組みを構築する必要がある。例えば、就労者の健康管理や高齢者就業の拡充などによって健康感を高められれば、通院頻度の低下などを通じて医療費の削減が実現する。何より、本人の実感を伴う健康寿命の延伸は、とりもなおさず国民の生活の快適さと幸福度を高める。

図 OECD諸国の主観的健康度
（「健康」と回答した人の割合：2011年時点）



注：米国からオーストラリアまでの上位4か国は、健康度を5段階に刻んで、上の3段階を健康と定義。他の国々は6段階の上3段階を健康と定義。
出所：OECD「図表でみる医療2013」

指標で見る 内外経済

1

日本の製造業生産活動の回復は途半ば

景気との連動性が高い 鉱工業生産指数

- 鉱工業生産指数は、製造業の活動状況を数量ベースで把握するための最も代表的な指標である。景気との連動性が非常に高く、景気の山谷を判定する景気動向指数の一致指数*1にも採用されている。
- GDPに占める製造業の割合は2割程度までに低下したものの、製造業の生産活動は輸出との連動性が高いほか、国内の幅広い非製造業（運輸業、卸売業、企業向けサービス業など）の活動にも影響を及ぼすため、景気の流れを見る上で引き続き重要な指標の1つである。
- 本統計と合わせて公表される製造工業生産予測指数*2は、2カ月先までの生産見込みを調査しており、企業の生産活動を見通す上で注目されている（図の見通し、注参照）。

リーマン・ショック前の85%程度

- 鉱工業生産指数は、現行基準となった2000年以降の08年2月にピークをつけた後、リーマン・ショック、東日本大震災という2つの外的要因により大幅に落ち込んだ。12年初にかけて、同指数は震災後の復旧を受けて回復したものの、欧州債務危機の深刻化や円高進行などを背景に、12年半ば以降、再び低下した。
- その後、アベノミクスによる円安・株高と歩を合わせる形で、鉱工業生産指数も回復してきた。ただし、その水準はリーマン・ショック前の85%程度にとどまっておき、生産活動が本格的に回復しているとは言い難い。非製造業の活動状況を示す第3次産業活動指数がリーマン・ショック前の水準へ回復してきていることから、製造業の回復力の鈍さが読み取れる。
- 背景として、世界経済の回復の遅れが挙げられる。

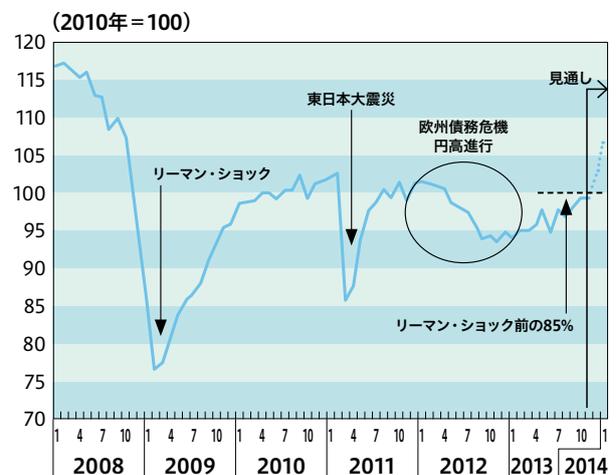
また、日本企業の生産拠点の海外移転が進んだことと、円安による国内生産への波及効果が小さくなっていることが挙げられる。13年中の鉱工業生産指数の回復は、外需よりも堅調な内需による貢献が大きいと言えよう。

今後の見通し

- 14年は、生産の海外移転など構造的な下押し要因は依然として残るものの、世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出の持ち直しが予想される。また国内では、13年中の企業収益の改善で設備投資が回復することも期待される。これらに伴い、低調であった設備稼働率も向上し、生産の回復が期待できる。
- 14年中の鉱工業生産指数は、消費税増税による一時的な下振れは避けられないにせよ、基調としては緩やかな回復傾向を辿るであろう。

*1 経済指標には、①景気に対し先行して動く「先行指数（11指標）」、②ほぼ一致して動く「一致指数（11指標）」、③遅れて動く「遅行指数（6指標）」の3つのタイプが存在し、それらを組み合わせて景気動向指数は作成されている。
*2 製造工業の主要品目について、それぞれの主要企業から生産数量の前月実績、当月見込み、翌月見込みを調査した結果。

図 鉱工業生産指数（季節調整済）



注：見通しは、製造工業生産予測指数の伸び率を鉱工業生産指数に乘じて算出。
出所：経済産業省「鉱工業指数」

ユーロ圏の消費者物価指数とは

- HICP (Harmonized Indices of Consumer Prices) は、欧州連合 (EU) の統一基準で作成された消費者物価指数である。EU加盟国ごとの指数に加え、ユーロ圏全体の指数も発表されており、同圏の物価動向を把握する際に用いられる。
- 欧州中央銀行 (ECB) は、単一の金融政策を遂行するにあたり、国ごとではなくユーロ圏のHICPを2%弱とする物価目標*1を掲げている。したがって、ユーロ圏のHICPの動向はECBの金融政策を占う上でも重要である。

低インフレ傾向が強まるユーロ圏

- ユーロ圏のHICP上昇率(前年比)は、2011年中は2%台後半で推移していたが、欧州信用不安が深刻化した12年夏頃から低下傾向を辿り、13年10月以降は1%を下回っている。13年12月の食料・エネルギーを除くHICP上昇率は、ユーロ導入以来、最低の値(0.7%)を記録した。
- 特にスペインのHICPIは、13年中は前年比ゼロ%近傍で推移している。ポルトガルなど他の南欧諸国も同様である。緊縮財政やバランスシート調整で内需が弱いことに加え、企業が価格競争力改善を狙って労働コストを抑制する動きも下押し圧力となっている。また緩やかな景気回復が続くドイツでも、13年中の上昇率は平均1.6%と12年の同2.1%からは低下している。

ユーロ圏はデフレを回避できるか

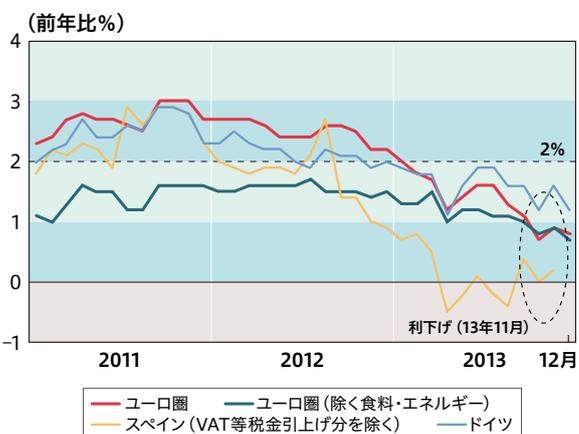
- ユーロ圏のHICP上昇率が物価目標を大きく下回る状況を受け、ECBは13年11月に政策金利を0.5%から0.25%に引き下げたほか、14年1月には、「フォ

ワードガイダンス*2]を改めて強調するなど、金融緩和姿勢を強めている。ドラギ総裁は、低インフレへの警戒感を表明した。ユーロ圏全体のインフレ率がゼロに近づくと、①政策金利を引き下げても、インフレ率を差し引いた実質金利はマイナスにならず、金融緩和の効果が著しく低下すること、②南欧諸国企業の相対的な価格競争力改善余地が狭まり、ユーロ圏内の不均衡是正が困難になること、などがその理由だ。

- 市場の落ち着きを背景によやく持ち直しつつあるユーロ圏経済だが、南欧諸国を中心に家計・企業・金融機関のバランスシート調整圧力は依然として強い。90年代後半のわが国と異なりデフレ入りを回避できるのか、物価にも南北格差があるなか、単一の金融政策で対処できるのか、今後のユーロ圏の物価動向と金融政策の行方が注目される。

*1 正確には、物価安定の数値的定義 (Quantitative definition of price stability)を、「インフレ率(ユーロ圏のHICP)が前年比2%を下回り、2%に近い水準」としている。
*2 「ECBの政策金利を長期にわたり現行水準もしくはそれ以下に維持する」とするECBの先行きの金融政策指針(13年7月導入)。

図 ユーロ圏のHICP上昇率



出所: Eurostat

指標で見る 内外経済

3

一人当たりGDPと 中所得国の罫

国民の所得水準を測るものさし

- 国の経済規模を測る指標は、国内総生産 (GDP) や国民総所得 (GNI) が一般的であるが、国民の平均的な所得水準を表す指標に「国民一人当たりGDP」がある。
- IMF (国際通貨基金) によると、2012年の一人当たりGDPの世界1位はルクセンブルク (10.6万ドル) であり、日本は12位 (4.7万ドル) に位置する。GDPでは世界2位の中国も、一人当たりGDPでは89位 (6千ドル) となる。
- 日本の一人当たりGDPは経済発展とともに上昇してきた。1960年時点では500ドル足らずであったが、高度成長期を経て70年代半ばに5,000ドルを、80年代前半に1万ドルを突破。90年代半ばには円高の影響もあり、一時4万ドルを超えた後、3万ドル台で推移する停滞期を経て12年の4.7万ドルとなった。

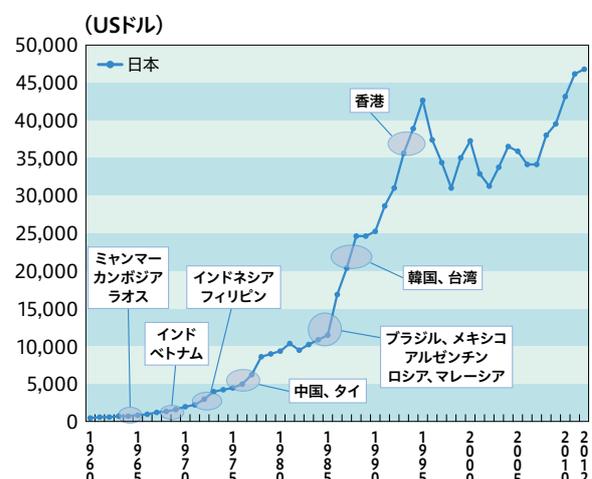
耐久財などの普及フェーズとも相関

- 日米独などG7平均の一人当たりGDPが4万ドル台である一方、BRICSやASEANなど新興国の多くは、一人当たりGDPが2万ドルを下回る水準にある。
- 一人当たりGDPは耐久財などの普及率とも相関が高く、3,000ドルを超えると家電など耐久消費財が普及し、5,000ドルを超えると自動車などの普及が進むとされる。12年時点で3,000ドル前後にあるのがインドネシアやフィリピン、5,000ドル前後が中国やタイである。
- 近年、賃金の安さから生産拠点として注目を集める「後発」新興国の所得水準はさらに低く、インドやベトナムは1,500ドル程度、ミャンマーやカンボジアは1,000ドル未満である。

一人当たりGDP 2万ドルの壁

- 「中所得国の罫」という言葉がある。一人当たりGDPが1万ドル台に達したところで伸び悩み、2万ドルの壁を越えられない状況をさす。ブラジルやアルゼンチン、マレーシアなどがこれに当てはまるとされ、中所得国の罫をうまく抜け出せた国として韓国や台湾が挙げられる。
- 天然資源に恵まれる国ほどこの罫に陥りやすい傾向にある。資源輸出の牽引で中程度の所得水準には到達できる反面、製造業の競争力強化を怠りがちである。結果として、高付加価値産業への構造転換に失敗し、資源国ながらも貿易赤字に苦しむことになる。
- 中所得国の罫を回避するには、持続的な生産性の向上が不可欠であるが、アジア各国で進む少子高齢化や農村余剰労働力の減少は、賃金の上昇などを通じて生産性の上昇ペースを鈍化させる。特に一人っ子政策の影響から30年にかけて急速に少子高齢化が進む中国では、構造改革による生産性向上が急務となる。

図 日本の一人当たりGDPの推移と新興国の現状



注：日本以外の一人当たりGDPは2012年時点
出所：World Bank, World Development Indicators, IMF, World Economic Outlookより三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

生産

鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



出所：経済産業省「鉱工業指数」

輸出入

実質輸出入



出所：日本銀行「実質輸出入」

消費

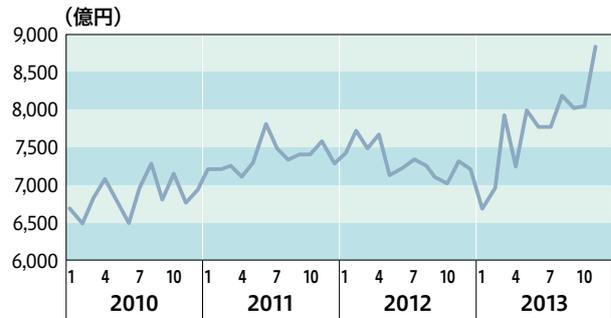
実質消費指数 (除く住居等)



出所：総務省「家計調査報告 (家計収支編)」

設備投資

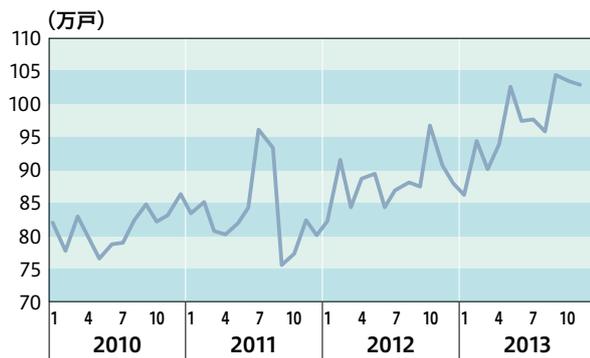
機械受注額 (民需 (船舶・電力除く))



出所：内閣府「機械受注統計調査報告」

住宅

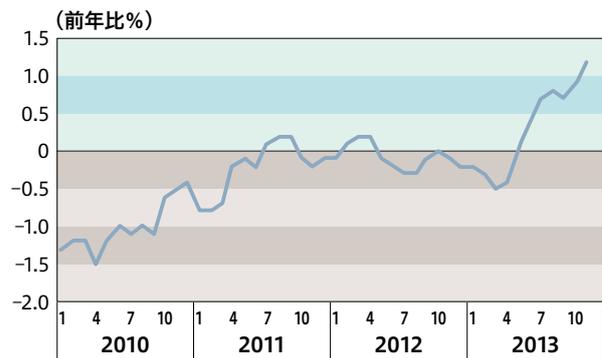
新設住宅着工戸数



注：季節調整済年率換算値の推移
出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」

物価

消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)



出所：総務省「消費者物価指数」

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報部
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL: 03-6705-6000
URL <http://www.mri.co.jp/>
2014年2月 (Vol.29)